令和８年度

第１回能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の概要

○日　時　令和８年９月２９日（火）午後３時００分～午後４時１５分

○場　所　能代市役所　大会議室

○案　件　（１）第３期のしろ創生総合戦略における数値目標・重要業績評価指標（ＫＰＩ）、重要検証指標の概要及び達成状況について
（２）総合計画と総合戦略との統合について

○内　容　案件（１）について、資料１～２により説明。
案件（２）について、資料３により説明。

○質　疑

（１）第３期のしろ創生総合戦略における数値目標・重要業績評価指標（ＫＰＩ）、重要検証指標の概要及び達成状況について

以降は、質疑内容。

（委員）

「基本目標４　安心な暮らしと魅力あるまちづくり」において、自主防災組織の設置率を数値目標に設定することは大事であると思うが、最終的に、いかに自主防災組織がたくさんあろうとも、災害に弱い街だとあまり意味がないと考えている。

災害に強いまちづくりとして、どのようなまちづくりをするべきか。例えば、水害でいうと二ツ井でも、米代川の水位が増して、総合体育館に避難するということもあった。もちろん、能代市でも、川の氾濫等、毎年被害が起きていることも承知している。能代市は果たして災害に強いのか、市民の方々の満足度を知るべきと思う。満足できない部分を知ることによって、次の戦略に結びつくのではないかと思う。周知やアンケートを取るというのはもちろん大事だが、どういうところが満足がいかないのか、そういう具体的な例を今後何とかして知る必要性があるのではないかと思っている。そういう進め方をしていただければと考えるがいかがか。

（事務局）

市民の防災に対する満足度を図る術はこちらでは現在把握していないが、担当課と協議し、満足度を調査する機会があれば、状況把握に向けて検討していきたい。

全国的にも降雨災害が激甚化してきており、いつどこで災害が起こるか分からない状況となっていて、住民に色々な不安も出てきているのだろうと推測される。今回の数値目標に対する評価は評価として、時代にあった調査、現状の把握に向け研究してまいりたい。

（委員）

今回の指標でＥ評価となったふるさと納税寄付額。伸び悩んでいるとのことであるが、例えば返礼品について、抜本的にやり方を変えるというような動きはないか。複合的な要因があると思うので、一部だけ取り組んで解決するわけではないと思うが、何か計画はあるか。

（事務局）

ふるさと納税の令和 7 年度の寄附額は、過去最高額であった６年度と比較し、約 9,300 万円、25%の減となっている。米とトイレットペーパーが主な返礼品となっており、寄付額の約 75%を占めている。昨年は全国的に米が不足しており、米を確保できた自治体は寄附額を伸ばしていたが、当市では米を確保することができず、伸び悩んだと捉えている。米を生産している農家は多く存在する一方で、その出荷先がふるさと納税の返礼品ではなく、ＪＡなど既存の流通経路に限定されていることが、一因と考えられる。現在、米の販売先として、ふるさと納税として出してもらえるよう、声掛けを行っている状況である。

また、都会にお住まいの方は、大口の返礼品をマンションに保管することが難しいため、定期便での発送や小口の発送といった手法を返礼品提供事業者に対してアドバイスしながら、当市の返礼品が選ばれるように、事業者とともに、寄附拡大に向けて取り組んでいる状況である。

（委員）

他の市町村では、津軽といえばリンゴというような代表的なものがある。また、果物はジュースにするなど、加工次第で通年で用途があるものを取り扱うなど工夫しているところもある。時間をかけてでもいいので、農作物でも開発や売り出し方に力を入れていくとよいと思う。

（委員）

「基本目標１　数値目標　新規高等学校卒業者就職率（能代山本）」の実績が令和６年度から７年度にかけて下がった要因として、首都圏の給料等が手厚いこと、県外志向ということ、高校生は、大学の進学率の高まりがあると思っている。そういった分析も記載してはどうか。実際、給料が高い、いろんな職種が首都圏にあるため県外に行きたいという高校生が多いのは当然だと思う。大学とか専門学校についても、県内外も含めて、そういった要因は当然あるかと思うが、市としてはどのように分析されているか。

（事務局）

大学や専門学校への進学意向について、どのように推移しているかについては把握できていない。

（委員）

基本目標２の数値目標はＡだが、ＫＰＩが８個ある内でＥが４個あり、数値目標とＫＰＩの相関関係に関してはどう評価すればいいのか。もしくはこの基本目標に数値目標が達成 A というふうに評価された理由が、このＫＰＩ以外にも何か項目として考えているものなのか。

（事務局）

この総合戦略の指標を決める際、数値目標については、各基本目標に直接結びつく指標ということで、目標値を設定して評価するとしている。しかし、ＫＰＩでＥの評価が多いのに、最終的な数値目標の評価がＡになっていることに、我々事務局でも違和感を持ったところであり、来年度以降の計画見直しの際には、こういった結果が生じることもあり得ることを踏まえながら、数値目標・ＫＰＩの置き方、評価の仕方について、検討していきたいと考えている。

また、市への相談を経て移住した世帯数が増えたことについてはＡ評価で、それ以外のＥ評価の部分については、色々と努力したが数字は伸びなかったというもの。ＫＰＩを設定した事業が、そもそも移住者数に直接関連があるのかどうか、あるいは結びつきがあり、将来的には移住者数の伸びに影響が出てくる可能性もある。指標の推移を少し長期的に見ていかなければいけないこともあると考えている。そういった目線で、長期的に見る指標や、直接数値目標に繋がる指標なのか、委員の皆様には一緒に評価していただければと思っている。

（２）総合計画と総合戦略との統合について

以降は、質疑内容。

（委員）

県の総合計画の概要が添付されているが、この資料は県が取り組む施策が１番から８番まで非常に分かりやすく、まさにトータル的な総合計画という所感。説明にあった能代市総合計画策定方針では、私は立場上、商工会議所であり、地域経済、産業振興、仕事を作り出していく、雇用の受け皿を強化していく、そういった機能があると思うが、その点が少し薄いように感じたが、いかがか。

（事務局）

総合計画と総合戦略の一体化のイメージについては、秋田県と同様の、全ての戦略、事業が全部溶け込んだ形「溶け込み型」で考えている。産業の部分が弱いのではないかということであるが、現在市民アンケート等を行っており、今後、集計を行う。その中で、どのような分野について、力を入れていくか

等、具体的な内容については、皆さんとともに話し合いをしながら計画を策定していくこととなるため、その際のご意見ということで承らせていただく。

（委員）

6月に市外から赴任し、ここは非常に魅力的な地域だと思った。再生可能エネルギーをはじめとしたエネルギーのまち能代。それから農作物の豊かな地域。川もあり、海もあり、港もあり、ＪＡＸＡもあり、私の住んでいる県内の内陸部からすると魅力的なところ。鍋谷市長もエネルギーのまち能代ということを訴えられている。商工会議所は、来年80周年を迎えるため、産業振興、経済振興のビジョンを作っていきたいと思っている。その後ろ盾になるのが、市の総合計画だと思っている。地元経済界の皆さんが夢を抱けるような、あるいは高校生の皆さんがこの地域に期待できるような、総合計画にしていただきたい。

（委員）

案件（１）でご説明あったＫＰＩに関連して、統合に伴って新たにＫＰＩを設定するのか。もう１点は、今の総合計画の構成が基本構想・基本計画・実施計画となっているが、個人的な感想だが、こういう３層になると結構分厚いものになるのではないか。

（事務局）

８年度の振り返りを行う際は、現在のＫＰＩを使用するが、新計画においては、新たなＫＰＩの設定を検討したいと考えている。

３層構造については、今回新たな総合計画を策定するにあたり、どのような構成にするか庁内で検討した結果、これまでと同様、基本構想、基本計画、実施計画の三層構造とすることとした。

基本構想は、10年間の長期的な視点に立った計画であり、長期にわたる施策の方向性を示すものである。本市においては条例に基づき議会の議決が必要なものである。基本計画は、基本構想の実現にむけた各分野の施策方針を示した計画で、5年間で見直しを行う。そして、毎年の実施事業については、実施計画で評価検証を行っていく仕組みとなっている。

（委員）

行政が作成する計画は、行政の人間は見ても分かるが、市民が見てもなかなか分かりづらいということを聞くため、市民の方々が理解しやすいような内容にしていただければと思う。市民の方々の求める成果、マーケティングの手法を取り入れていくということで、若い方々が就職、また戻ってくるにあたって、どういった指標がいいのか検討いただきたい。基本的な考え方等にも記載

されている通り、次代を担う若者、女性の視点が重要だと思う。やはりこの点を捉えて、それに沿った政策を打ち出していかないと、人が減っていく一方であることを既に認識されていると思うが、ここをぜひ計画に反映していくようお願いしたい。

（委員）

秋田県の総合計画が既に策定推進されているが、県との関連性をどのぐらい意識されているかお伺いしたい。もう一点は秋田県でもマーケティングを意識した取り組みを進めているが、県のマーケティングの取り組みの成果や考え方を市としても活用できるのではと思う。ぜひ活かしていただきたいと思うが、連携状況はどうなっているのか。

（事務局）

県の総合計画も十分踏まえながら、本市の総合計画を策定していきたい。マーケティングの手法の取り組みについては、現在、県とも足並みを揃え、山本地域振興局、マーケティング戦略課からもアドバイス、ご指導をいただきながら進めている。今回の市議会でも報告したとおり、10 月 1 日からマーケティング担当職員を配置する人事異動を発令する予定としている。市としても、どのような攻め方をして、どうやって結果を出していくかということにこだわりながら、政策を進めていきたいと考えている。

（委員）

県で調べたマーケティングのデータ等は、何かの関連したものを使用しているものか。例えば観光分野のデータがあるということを伺ったことがある。

（事務局）

県が調査したデータについては、市への提供は難しいと伺っている。まず、考え方等について、県から勉強させていただいているところである。

（委員）

私も全てを把握しているわけではないが、県本課で調査しているデータの中には提供できないものもある一方で、活用可能なデータもあると考える。県ではマーケティングについて進めているが、各自治体の実情に応じて施策のやり方が異なるのは当然であるため、市町村の検討を尊重しながら、独自の取組を推進する場合も、県の施策を参考にしたい場合も、必要に応じて振興局を通じて、または直接本課でサポートしていきたいと考える。